

# 公共下水道事業特別会計予算

議案第 4 3 号

平成 3 1 年度坂東市公共下水道事業特別会計予算

平成 3 1 年度坂東市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 5 0 2, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

平成 3 1 年 3 月 6 日 提出

坂東市長 木村 敏文

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		41,205
	1 負担金	41,205
2 使用料及び手数料		366,991
	1 使用料	366,684
	2 手数料	307
3 国庫支出金		151,922
	1 国庫補助金	151,922
4 県支出金		900
	1 県補助金	900
5 繰入金		650,980
	1 他会計繰入金	650,980
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		2
	1 延滞金	1
	2 雑入	1
8 市債		280,000
	1 市債	280,000
歳入合計		1,502,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 事 業 費		893,696
	1 下 水 道 事 業 費	893,696
2 公 債 費		605,304
	1 公 債 費	605,304
3 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		1,502,000

## 第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	109,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。 銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、 若しくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。
特定環境保全公共下水道事業	160,900			
流域下水道事業	9,600			
計	280,000			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	41,205	33,407	7,798
2 使用料及び手数料	366,991	371,505	△4,514
3 国庫支出金	151,922	201,790	△49,868
4 県支出金	900	1,200	△300
5 繰入金	650,980	677,496	△26,516
6 繰越金	10,000	10,000	0
7 諸収入	2	2	0
8 市債	280,000	249,300	30,700
歳入合計	1,502,000	1,544,700	△42,700

歳 出

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 事 業 費	893,696	920,875	△27,179	152,822	280,000	408,197	52,677
2 公 債 費	605,304	620,825	△15,521				605,304
3 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	1,502,000	1,544,700	△42,700	152,822	280,000	408,197	660,981

歳

入

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受 益 者 負 担 金	41,205	33,407	7,798	1 現 年 度 分	35,201	・ 特定環境保全公共下水道事業（岩井処理区） 受益者負担金 16,724 ・ 公共下水道事業（猿島処理区）受益者負担金 16,542 ・ 特定環境保全公共下水道事業（猿島処理区） 受益者負担金 1,935
				2 滞 納 繰 越 分	6,004	・ 滞納繰越分
計	41,205	33,407	7,798			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下 水 道 使 用 料	366,684	371,073	△4,389	1 現 年 度 分	361,067	・ 公共下水道（岩井処理区）使用料 299,316 ・ 公共下水道（猿島処理区）使用料 61,751
				2 滞 納 繰 越 分	5,617	・ 滞納繰越分
計	366,684	371,073	△4,389			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 手 数 料	307	432	△125	1 手 数 料	307	・ 督促手数料 10 ・ 排水設備検査手数料 125 ・ 諸証明手数料 2 ・ 指定工事店登録手数料 170
計	307	432	△125			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	151,922	201,790	△49,868	1 公 共 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	66,172	・ 社会資本整備総合交付金（公共下水道事業） 1,890 ・ 防災・安全交付金 64,282
				2 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	85,750	・ 社会資本整備総合交付金（特定環境保全公共下水道事業）
計	151,922	201,790	△49,868			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 下水道事業県補助金	900	1,200	△300	1 公共下水道事業県補助金	900	・下水道整備支援事業費補助金
計	900	1,200	△300			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	650,980	677,496	△26,516	1 一般会計繰入金	650,980	・一般会計繰入金
計	650,980	677,496	△26,516			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	10,000	10,000	0	1 繰越金	10,000	・前年度繰越金
計	10,000	10,000	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	・延滞金
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	・雑入
計	1	1	0			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

1 下水道事業債	280,000	249,300	30,700	1 公共下水道事業債	109,500	・公共下水道事業債
				2 特定環境保全公共下水道事業債	160,900	・特定環境保全公共下水道事業債
				3 流域下水道事業債	9,600	・流域下水道事業債
計	280,000	249,300	30,700			

歳

出

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 (前 年 度) (比 較)	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
		特 定 財 源			区 分	金 額			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					一 般 財 源
1 下水道総 務 費	119,237 (116,363) (2,874)	1,890		86,483	30,864	1 報 酬	255	<b>01職員給与関係経費</b>	78,940
						2 給 料	39,036	02給料	39,036
						3 職員手当等	27,108	02職員給	
						4 共 済 費	12,796	03職員手当等	27,108
						8 報 償 費	135	01扶養手当	1,590
						9 旅 費	9	03通勤手当	594
						11 需 用 費	855	05時間外勤務手当	2,973
						12 役 務 費	242	08管理職手当	1,800
						13 委 託 料	31,037	09期末手当	8,973
						14 使用料及び 賃 借 料	2,789	10勤勉手当	6,353
						19 負担金補助 及び交付金	274	11退職手当負担金	4,825
						23 償還金利子 及び割引料	2	04共済費	12,796
						27 公 課 費	4,699	03市町村職員共済組合負担金	12,687
								05地方公務員公務災害補償基金負担金	109
								<b>02総務事務に要する経費</b>	12,974
								01報酬	255
								03その他特別職 ・ 上下水道事業運営審議会委員報酬	
								09旅費	9
								01普通旅費	
								11需用費	855
								01消耗品費	465
								02燃料費	201
								03食糧費	9
								06修繕料	180
								12役務費	185
								03手数料	24
								04保険料	161
								13委託料	3,977
								・ 複写機保守点検委託料	50

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

								・測定機器保守点検委託料	40
								・測量機器保守点検委託料	16
								・汚水処理事業広域化・共同化検討委託料	3,780
								・公営企業会計システム設定委託料	69
								・公営企業会計システム保守委託料	22
								14使用料及び賃借料	2,789
								・土木工事積算システム使用料	312
								・駐車場使用料	3
								・公営企業会計システム使用料	2,474
								19負担金補助及び交付金	205
								01負担金	
								・(社)日本下水道協会負担金	119
								・県下水道整備促進協議会負担金	33
								・県下水道協会負担金	23
								・事務研修負担金	30
								27公課費	4,699
								・自動車重量税	25
								・消費税	4,674
								<b>03受益者負担金事務に要する経費</b>	4,858
								12役務費	57
								01通信運搬費	47
								03手数料	10
								13委託料	4,800
								・受益者負担金賦課業務等委託料	
								23償還金利子及び割引料	1
								・過年度還付金	
								<b>04使用料事務に要する経費</b>	22,261
								13委託料	22,260
								・下水道使用料検針徴収業務委託料	
								23償還金利子及び割引料	1
								・過年度還付金	
								<b>05水洗化普及事務に要する経費</b>	204
								08報償費	135

## (款) 1 下水道事業費

## (項) 1 下水道事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明	
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額		
		国県支出金	地方債	その他					
								<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費</li> <li>19負担金補助及び交付金</li> <li>02補助金</li> <li>・水洗便所改造資金利子補給金</li> </ul>	69
2 公共下水道事業費	208,322 (244,675) (△36,353)	64,782	109,500	18,592	15,448	13 委託料 15 工事請負費	67,238 141,084	<b>01公共下水道事業(岩井処理区)に要する経費</b> 13委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計委託料</li> <li>・水処理施設更新工事実施設計委託料</li> </ul> 15工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・管渠等工事費</li> <li>・路面復旧等工事費</li> </ul> <b>02公共下水道事業(猿島処理区)に要する経費</b> 15工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・管渠等工事費</li> <li>・路面復旧等工事費</li> </ul> <b>03雨水幹線整備事業に要する経費</b> 13委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施設計委託料</li> </ul> 15工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・管渠等工事費</li> </ul>	124,787 64,268 2,268 62,000 60,519 56,519 4,000 11,000 11,000 9,500 1,500 72,535 2,970 69,565
3 特定環境保全公共下水道事業費	266,063 (262,412) (3,651)	86,150	160,900	19,013		13 委託料 15 工事請負費	400 265,663	<b>01特定環境保全公共下水道事業(岩井処理区)に要する経費</b> 13委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>・測量委託料</li> </ul> 15工事請負費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・管渠等工事費</li> <li>・路面復旧等工事費</li> </ul> <b>02特定環境保全公共下水道事業(猿島処理区)に要する経費</b> 15工事請負費	77,228 400 76,828 70,500 6,328 188,835 188,835

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 下水道事業費

								・管渠等工事費	187,835
								・路面復旧等工事費	1,000
4 流域下水道事業費	81,110 ( 90,101 ) ( △8,991 )		9,600	65,351	6,159	19 負担金補助及び交付金	81,110	<b>01流域下水道事業負担金に要する経費</b>	81,110
								19負担金補助及び交付金	81,110
								01負担金	
								・利根左岸さしま流域下水道建設負担金	13,200
								・流域下水道公園整備負担金	1,080
								・流域下水道維持管理負担金	66,830
5 管渠管理費	18,698 ( 16,955 ) ( 1,743 )			18,492	206	13 委託料	13,420	<b>01管渠維持管理に要する経費</b>	18,698
						14 使用料及び賃借料	1,072	13委託料	13,420
						15 工事請負費	4,000	・管渠清掃委託料	2,530
						18 備品購入費	206	・下水道台帳システム保守管理委託料	210
								・下水道台帳作成業務委託料	6,930
								・管渠等漏水調査委託料	2,750
								・除草業務委託料	1,000
								14使用料及び賃借料	1,072
								・下水道台帳システム使用料	
								15工事請負費	4,000
								・管渠等維持補修工事費	
								18備品購入費	206
								・管清掃器購入費	
6 浄化センター管理費	200,266 ( 190,369 ) ( 9,897 )			200,266		8 報償費	21	<b>01浄化センター運営に要する経費</b>	200,266
						11 需用費	66,177	08報償費	21
						12 役務費	1,128	・報償費	
						13 委託料	129,019	11需用費	66,177
						14 使用料及び賃借料	53	01消耗品費	48
						18 備品購入費	3,792	02燃料費	33
						27 公課費	76	05光熱水費	34,792
								06修繕料	31,304
								12役務費	1,128
								01通信運搬費	800
								03手数料	145
								04保険料	183

## (款) 1 下水道事業費

## (項) 1 下水道事業費

(単位 千円)

目	本年度 (前年度) (比較)	本年度の財源内訳				節		説明
		特定財源			一般 財源	区 分	金 額	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							13委託料 129,019 ・浄化センター等施設維持管理業務委託料 73,569 ・脱水汚泥等処理業務委託料 43,384 ・浄化センター等警備業務委託料 194 ・電気保安業務委託料 664 ・消防施設保守点検業務委託料 352 ・水質汚泥検査業務委託料 5,313 ・除草業務委託料 5,317 ・破傷風予防接種委託料 6 ・流量計保守点検委託料 220 14使用料及び賃借料 53 ・放送受信料 15 ・土地借上料 38 18備品購入費 3,792 ・水質検査機購入費 292 ・トラック購入費 3,500 27公課費 76 ・自動車重量税	
計	893,696 ( 920,875) ( △27,179)	152,822	280,000	408,197	52,677			

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

1 元 金	502,845 ( 508,179) ( △5,334)				502,845	23 償還金利息 及び割引料	502,845	<b>01地方債償還に要する経費</b> 23償還金利息及び割引料 ・地方債元金償還金	502,845 502,845
2 利 子	102,459 ( 112,646) ( △10,187)				102,459	23 償還金利息 及び割引料	102,459	<b>01地方債償還に要する経費</b> 23償還金利息及び割引料 ・地方債利息償還金	102,459 102,459

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

計	605,304				605,304			
	( 620,825)							
	( △15,521)							

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	3,000				3,000			
	( 3,000)							
	( 0)							
計	3,000				3,000			
	( 3,000)							
	( 0)							

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 <small>年間支給率 (月分)</small>	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	17	255	0	0	0	0	0	255	0	255	
	計	17	255	0	0	0	0	0	255	0	255	
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	17	255	0	0	0	0	0	255	0	255	
	計	17	255	0	0	0	0	0	255	0	255	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 10	0	39,036	27,108	66,144	12,796	78,940	
前 年 度	( ) 10	0	39,231	26,849	66,080	12,441	78,521	
比 較	( ) 0	0	△ 195	259	64	355	419	

備考 ( )内には,再任用短時間勤務職員について記入する。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
		本 年 度	1,590	0	594	0	2,973	0	0	1,800
	前 年 度	1,830	324	440	0	2,444	0	0	1,800	8,992
	比 較	△ 240	△ 324	154	0	529	0	0	0	△ 19

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当 負 担 金	単 身 赴 任 手 当
		本 年 度	6,353	4,825
	前 年 度	6,166	4,853	0
	比 較	187	△ 28	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 195 千円	給与改定に伴う増減分	67 千円	平成30年度給与改定分	給与改定率 0.17% 平成30年4月1日実施
		昇給に伴う増加分	508 千円		
		その他の増減分	△ 770 千円	人事異動等に伴う減等	
職 員 手 当	259 千円	制度改正に伴う増減分	194 千円	平成30年度勤勉手当支給 割合変更	1.8月 → 1.85月
		その他の増減分	65 千円	人事異動等に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	340,677	
	平均給与月額（円）	376,777	
	平均年齢（歳）	47	
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	330,638	
	平均給与月額（円）	352,515	
	平均年齢（歳）	44	

イ. 初 任 給

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒 （ 円 ）	148,600		148,600	
大 学 卒 （ 円 ）	180,700		180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	( )	( )	就1級	( )	( )
	2級	( ) 1	( ) 11.1	就2級	( )	( )
	3級	( ) 3	( ) 33.4	就3級	( )	( )
	4級	( ) 2	( ) 22.2	就4級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 11.1	就5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 11.1			
	7級	( ) 1	( ) 11.1			
	計	( ) 9	( ) 100.0	計	( )	( )
平成30年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 11.1	就1級	( )	( )
	2級	( ) 1	( ) 11.1	就2級	( )	( )
	3級	( ) 3	( ) 33.4	就3級	( )	( )
	4級	( ) 1	( ) 11.1	就4級	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 11.1	就5級	( )	( )
	6級	( ) 1	( ) 11.1			
	7級	( ) 1	( ) 11.1			
	計	( ) 9	( ) 100.0	計	( )	( )

備考 ( )内には、再任用短時間勤務職員について記入する。

級別の標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師	主事、技師	主幹、技幹	係長	課長補佐	副参事、課長	参事、部長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	70.0	70.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	70.0	70.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 職 務 段 階 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.05 ) 2.075	( 1.20 ) 2.225	( 2.25 ) 4.3	有	
国 の 制 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

備考 ( ) 内には、再任用職員について記入する。

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 3%~45%加算	

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
公共下水道事業債	千円 4,151,446	千円 3,938,052	千円 109,500	千円 379,587	千円 3,667,965
特定環境保全 公共下水道事業債	1,997,139	2,090,316	160,900	94,905	2,156,311
流域下水道事業債	291,604	274,343	9,600	28,353	255,590
公営企業会計適用事業債	7,300	7,300			7,300
合 計	6,447,489	6,310,011	280,000	502,845	6,087,166